

一般質問



合併効果について 市民の税負担について 地域農業について

高久 昭二

合併効果について

質問 仙北市は合併して二年目の年を迎えようとしている。

旧三ヶ町村の異なる行政運営、歴史的な風土、環境等の中で合併したが、困難な財政事情も重なり多くの問題や諸課題を抱えている。

合併の最大目標とされる北東北の観光拠点都市構想は予想通りに進んでいないのが現状と考える。

市長は現時点で、合併効果をどのように評価し、今後その効果を発揮していくのか。

市長 合併しただけで物事が変わるとは考えていない。

合併がスタートであり、その効果を出すのはこれからであると考えている。

市民の税負担について

質問 市民税、国保税などの法定減免のほかに、申請減免制度の実施に向け、申請用紙を、三庁舎窓口で常備できないか。

市長 早速どの庁舎でも手続き用紙が手にはいるようにする。

質問 国保税滞納者に対する保険証取り上げを新年度から中止すべきではない

か。母子家庭や乳幼児家庭に対する資格証明書の発行件数はいくらか。

市長 滞納の事情がある方については、話し合いにより適正な相談に応じられると思う。

資格証明書の発行は、母子、父子各一件である。

質問 県が推し進めようとしている子育て教育税について市長の考えはどうか。

市長 全体を理解する説明が伝わってこない。反対ということではないが、必要性について十分理解したうえで仙北市としてどうするか考えたい。

地域農業について

質問 国が進める品目横断的経営安定対策による

集落営農組織の立ち上げは中山間地と小規模農家が多い仙北市には適さないのではないか。コスト削減以上の米価の下落、規模拡大にも限界があり、今後赤字になった場合どのように援助していくのか。

市長 国の大きな制度やそ

策は考えていない。

地産地消について

質問 地元農業生産団体等広がりを見せている。こうした地産地消施策の取り組みが市の農業振興、地域農家支援も含め、今後ますます重要になってくると考える。

市としても、先進地を視察し情報収集する中で農業加工食品の商品化、事業化に向け検討する時期ではないか。さらに、地産地消宣言を市が制定し、県内外にアピールする考えはないか。

市長 先進事例はたくさんあると思う。市にふさわしい地産地消のあり方の参考にしていきたい。

宣伝、アピールについては、その方法により生産者の方、地域の方、外部から見るときはつきり分かるよう検討し、必要があればそうした手法に進んでいく。

西木村総合公社職員の雇用確保について

質問 西木村総合公社の運営について秋田労働局からは正勧告を受け、新年度から派遣業務を取りやめ、希望者は市の非常勤職員として

雇用されるようだが、西木地区小中学校公務員の方々については現業正職員として再雇用すべきではないか。

他の方々も実質的に不利益処分を受けることになる。現在市が定めている臨時職員並びにパート職員の勤務条件及び服務に関する要項を一部見直し、一時金、通勤手当の支給は出来ないか。

市長 仙北市として外部から派遣され仕事をしていた人を今の時点で正職員として即雇用し職員を増やすことは議会から今まで指摘されていたことにも反することにもなると思う。別の立場で正規にハローワークを通して臨時、パートとして採用されている職員の人たちとの条件面での公平性からも踏み込めないと思っている。



地元産の野菜、山菜が好評な直売所